

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ももしもホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしもホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社ももしもホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	24,155,127	27,523,726	98,071,885
経常利益(千円)	2,224,600	5,054,078	9,216,050
四半期(当期)純利益(千円)	1,228,722	3,087,602	5,087,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,219,157	3,089,232	5,056,446
純資産額(千円)	34,242,978	38,584,931	37,149,802
総資産額(千円)	46,128,059	52,970,110	51,671,351
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.83	44.80	73.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.83	—	73.81
自己資本比率(%)	74.2	72.8	71.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第26期 第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出時点において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の国内経済は、欧州債務問題の長期化や、中国をはじめとする海外経済の減速懸念、外国為替市場における円相場の高止まり等不透明感強く推移したものの、震災からの復興需要やエコカー購入支援策等政策面による下支え要因を背景に堅調な動きが続きました。

当社グループが属するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界も、官公庁向け需要は切り出しが進んでいるものの、民間向け需要は外部環境の不透明感を映し、慎重な動きが続きました。

当社グループにおきましては、前年受託していた放送向け大型スポット業務は剥落したものの、新たに受託した公益向け大型スポット業務が放送向けの剥落分を補ったほか、近年当社グループ業績を牽引してきた官公庁向け大型業務が一段の拡大を見せたことから、当第1四半期の連結売上高は27,523百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

収益面におきましては、通信向けアウトバウンド業務が選別受注の強化を背景に黒字転換となったほか、成果報酬型業務において離職率の低下等に起因する単位時間当たりの生産性が想定以上に大きく改善したこと等から、同経常利益は5,054百万円(同127.2%増)となり、同四半期純利益は前年同期に計上いたしました震災関連の損失がなくなったことに伴い、3,087百万円(同151.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、既存業務が底堅く推移しました。また、大型スポット業務においても前年同期業績に貢献した放送向け業務が剥落する一方で、前連結会計年度第4四半期から期を跨いで受託している公益向け業務がその剥落分を補いました。以上の結果、同サービスの連結売上高は11,183百万円(同3.3%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、通信向けをはじめとして、前年同期に自粛されていたプロモーションサービスが、通常発注に回帰したことから、同サービスの連結売上高は2,149百万円(同9.5%増)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、数年来減少が続いていた金融向け人材派遣業務が底堅くに推移するとともに、大型化している官公庁向け業務において処理効率の改善から売上高が大きく拡大しました。以上の結果、同サービスの連結売上高は11,695百万円(同31.9%増)となりました。

②フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、大型スポット業務において、前年同期に行った官公庁向け業務が剥落したものの、新たに通信向け業務を受託したことから、同事業の連結売上高は2,371百万円(同0.1%増)とほぼ横ばいとなりました。

③その他

その他の事業は、インターネット・マーケティング関連売上高が主たるものでありますが、大きな変化はなく、123百万円(同7.2%減)と横ばい圏で推移しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は、売上高の依存度の高さから、通信業界の動向に大きな影響を受ける傾向があります。また、アウトソーシングという業態上、大型スポット需要が発生いたしますが、四半期連結会計期間の業績には、前年同期比で業績を見た時に大型スポット業務の受託及び剥落の影響が少なからず現れます。

また、コスト面におきましては、売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、人材需給の変動、社会保険制度の変更等人件費の動向により重要な影響を受けます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

企業はアウトソーシングを積極的に活用することにより、自らの競争力を高める方向を志向しており、需要は徐々にではあるものの、業界のみならず、業務プロセスを越えて拡がりつつあります。そのような動きに対応すべく、当社グループはコールセンターからより範囲の広いBPO市場へと視野を拡げ、サービスを拡充していく方針であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、72.8%が自己資本で占められており、外部環境に左右されにくい安定した財政状態にあります。また、アウトソーシングという業態上、需要変動の可能性が否定できないことから、コールセンターは原則貸借によってスペースを確保して設置する等固定資産の圧縮に努めております。また、待機資金につきましては、その機動性を確保するため、安全性と流動性に十分配慮したかたちで運用を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,914,800	689,148	—
単元未満株式	普通株式 6,240	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,148	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式2,100株 (議決権の数21個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,000	—	582,000	0.84
計	—	582,000	—	582,000	0.84

(注) なお、平成24年6月30日現在における自己名義保有株式は582,036株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	17,356,766
受取手形及び売掛金	10,731,713	8,666,659
仕掛品	2,826,497	2,912,103
貯蔵品	10,937	11,373
預け金	12,000,000	12,000,000
その他	1,570,065	1,624,420
貸倒引当金	△10,639	△8,764
流動資産合計	40,870,506	42,562,558
固定資産		
有形固定資産	2,480,053	2,488,788
無形固定資産		
のれん	30,176	163,433
その他	211,020	216,129
無形固定資産合計	241,196	379,562
投資その他の資産	8,079,594	7,539,201
固定資産合計	10,800,844	10,407,552
資産合計	51,671,351	52,970,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	2,573,588
未払金	5,888,963	5,557,889
未払法人税等	2,447,047	2,143,340
賞与引当金	909,157	1,254,499
役員賞与引当金	63,000	12,750
資産除去債務	17,048	22,583
その他	1,103,422	1,513,101
流動負債合計	13,278,257	13,077,752
固定負債		
退職給付引当金	210,317	243,273
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	984,502
その他	48,677	37,493
固定負債合計	1,243,291	1,307,426
負債合計	14,521,548	14,385,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	37,130,075
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,305,268	38,738,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△148,838
為替換算調整勘定	△7,070	△4,996
その他の包括利益累計額合計	△155,465	△153,834
純資産合計	37,149,802	38,584,931
負債純資産合計	51,671,351	52,970,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,155,127	27,523,726
売上原価	20,172,503	20,632,513
売上総利益	3,982,623	6,891,213
販売費及び一般管理費	1,789,600	1,869,965
営業利益	2,193,022	5,021,247
営業外収益		
受取利息	10,643	9,138
受取配当金	12,020	11,951
受取手数料	9,771	10,605
その他	2,987	6,568
営業外収益合計	35,423	38,264
営業外費用		
持分法による投資損失	2,067	4,226
その他	1,778	1,206
営業外費用合計	3,845	5,433
経常利益	2,224,600	5,054,078
特別利益		
受取補償金	55,510	—
その他	0	—
特別利益合計	55,511	—
特別損失		
減損損失	41,403	26,045
災害による損失	103,489	—
その他	5,719	—
特別損失合計	150,612	26,045
税金等調整前四半期純利益	2,129,499	5,028,033
法人税、住民税及び事業税	847,571	2,069,175
法人税等調整額	53,205	△128,743
法人税等合計	900,776	1,940,431
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,722	3,087,602
四半期純利益	1,228,722	3,087,602

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,722	3,087,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,820	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	255	2,074
その他の包括利益合計	△9,564	1,630
四半期包括利益	1,219,157	3,089,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219,157	3,089,232
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	218,825千円	223,346千円
のれんの償却額	40,335	13,163

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,653,386	2,368,774	24,022,161	132,965	24,155,127	—	24,155,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,263	1,636	56,899	—	56,899	△56,899	—
計	21,708,650	2,370,410	24,079,061	132,965	24,212,026	△56,899	24,155,127
セグメント利益 又は損失(△)	2,262,218	△51,297	2,210,920	△19,041	2,191,878	1,144	2,193,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,029,176	2,371,149	27,400,325	123,401	27,523,726	—	27,523,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,828	662	50,491	—	50,491	△50,491	—
計	25,079,005	2,371,811	27,450,817	123,401	27,574,218	△50,491	27,523,726
セグメント利益 又は損失(△)	5,040,115	△13,874	5,026,241	△3,321	5,022,919	△1,671	5,021,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円83銭	44円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,228,722	3,087,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,228,722	3,087,602
普通株式の期中平均株式数(株)	68,921,048	68,921,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円83銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,036	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社もしもしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 竹野 秀昭及び最高財務責任者 取締役 CFO 経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の第26期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。